



## 2011年2月期 第1四半期決算短信

2010年7月6日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部  
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堤 唯 見  
 問合せ先責任者 (役職名)ディライトコミュニケーション部長 (氏名) 指江 正 敏 TEL (06)6260-5632  
 四半期報告書提出予定日 2010年7月14日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2011年2月期第1四半期の連結業績(2010年3月1日～2010年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期第1四半期	34,686	5.6	2,442	0.1	2,457	0.4	1,366	1.6
2010年2月期第1四半期	36,758	-	2,439	-	2,447	-	1,344	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2011年2月期第1四半期	34	43	34	37
2010年2月期第1四半期	33	89	33	85

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2011年2月期第1四半期	48,776		32,277		65.9	809	72	
2010年2月期	48,670		31,364		64.2	787	84	

(参考) 自己資本 2011年2月期第1四半期 32,121百万円 2010年2月期 31,253百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年2月期	-	12 00	-	15 00	27 00
2011年2月期	-				
2011年2月期(予想)		17 00	-	22 00	39 00

(注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2 2011年2月期(予想)の期末配当には、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併を前提として、記念配当5.00円を含んでおります。

### 3. 2011年2月期の連結業績予想(2010年3月1日～2011年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	73,000	0.2	5,000	2.4	5,000	2.9	2,600	0.3	65	54
通 期	181,000	29.0	12,050	20.9	12,105	22.1	6,470	18.4	142	00

(注) 1 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

2 通期の業績予想は、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併を前提としたもので当社の通期予想にチェルト株式会社の下期予想を単純合算しております。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮したものを参考数値として記載しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
[新規 - 社(社名) ) 除外 - 社(社名) )]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 . その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 . その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                    |             |               |  |             |
|--------------------|-------------|---------------|--|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |               |  |             |
| 2011年2月期第1四半期      | 41,400,000株 | 2010年2月期      |  | 41,400,000株 |
| 期末自己株式数            |             |               |  |             |
| 2011年2月期第1四半期      | 1,729,838株  | 2010年2月期      |  | 1,729,838株  |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |               |  |             |
| 2011年2月期第1四半期      | 39,670,162株 | 2010年2月期第1四半期 |  | 39,666,908株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しては、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2010年3月1日～2010年5月31日)は、各種経済対策の効果もあり一部には景気を持ち直し、企業の設備投資の下げ止まりが見られるものの、依然としてお客さまの経費削減・設備の更新などに対する投資抑制の意識は強く、当社グループにとって厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、全国100店舗以上で展開するアミューズメント施設のほか、近畿圏の国際展示場や警察関連施設、裁判所の庁舎等、様々な用途の施設で新たにサービスの提供を開始いたしました。

環境ビジネスの取り組みでは、2010年4月に施行された改正省エネ法に対応する「A d - T E M S (イオンデイトトータルエネルギーマネジメントサービス)」を開発し、新しくサービスの提供を開始いたしました。

2010年3月に開所した当社研究・研修施設「イオンデイトアカデミーながはま」では、実機を用いたより実践的な技術研修やマネジメント研修、加えて新エネルギーとして注目される太陽光発電システムの施工技術習得に向けた研修など、すでに延べ2,000名を超える社員に対し様々なカリキュラムを実施し、更なる技術力向上とサービス革新に取り組んでおります。

また、海外では、当社100%子会社である「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(通称：イオンデイト北京)」が2010年5月28日にオープンした北京イオン2号店「ジャスコ朝北大悦城店(朝陽大悦城S C)」での就業を開始いたしました。更に、上期中には広東省、今年秋には天津市での事業開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、346億8千6百万円(対前年同期比94.4%)となりましたが、こうした中でも、CO2削減などの環境事業や内装設計施工の人材強化等の効果もあり、前年下期の各四半期と比較すると対前年第3四半期比101.9%、同第4四半期比103.8%と徐々に改善の傾向が表れつつあります。

一方、収益性の改善については、前期より継続して取り組みを進めている新しい清掃事業モデルの水平展開や、施設管理事業での「働き方改革」による巡回センターの効率化等を推進し、営業利益は24億4千2百万円(同100.1%)、経常利益は24億5千7百万円(同100.4%)と共に前年同期を上回ることができました。四半期純利益は、合併に伴う経費7千1百万円を特別損失として計上し、13億6千6百万円(同101.6%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高104億1千6百万円(同96.7%)、警備保安事業では、82億5千4百万円(同93.8%)、清掃事業では、107億3千7百万円(同97.2%)となりましたが、建設施工事業では設備投資抑制の動きが依然として強く、40億4百万円(同83.3%)に留まり、ビル管理部門全体では、売上高334億1千3百万円(対前年同期比94.3%)となりました。

その他部門については、売上高12億7千3百万円(同96.1%)となりました。

当社グループは、お客さまの大切な資産である「ファシリティ」を管理する重要な役割を担ってきたという強みやノウハウをベースに、時代の変化とともに生まれるお客さまの新しいニーズにお応えすることを目指して、「総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)」を創出してまいります。これは、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境をご提供するために、お客さまのノンコア業務を一括受託することで、競争力向上に資することを提供価値とするものです。

この取り組みを本格的に実現するため、チェルト株式会社との合併契約(効力発生日2010年9月1日)を締結、2010年5月20日開催の当社定時株主総会にてご承認を頂き、同日総合FMS事業推進室を設置し、現在、総合FMS事業の創出に向けたサービスメニュー拡充や、新しいお客さまの獲得に向けた具体的なアプローチの検討を行っております。また、既に両社とお取引のあるお客さまに対する相互提案を開始するなど、早期のシナジー実現に向けた活動を、経営統合推進委員会を設置し推進しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円(0.2%)増加して487億7千6百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億4千6百万円、のれんの償却による1億8千8百万円減少、投資有価証券が時価評価等による増加1億8千2百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円(4.7%)減少して164億9千8百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等の減少10億1千4百万円、賞与引当金の増加9億8百万円、流動負債のその他の減少5億4千4百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円(2.9%)増加して322億7千7百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加13億6千6百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少5億9千5百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.2%から1.7ポイント増加し65.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円(1.2%)減少し77億7千5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億7千万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により23億8千6百万円の増加、賞与引当金の引当計上により9億8百万円の増加、法人税等の支払により20億8千7百万円の減少、未払金の減少により5億6千4百万円の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5千3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産等の取得による2億3百万円の減少、有形固定資産の売却による収入1億1千1百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、6億1千3百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による5億9千1百万円の減少であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2010年4月14日に発表した業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,866	7,964
受取手形及び売掛金	16,430	16,284
その他	6,027	5,899
貸倒引当金	127	122
流動資産合計	30,197	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201	1,185
土地	284	284
その他(純額)	1,243	1,271
有形固定資産合計	2,729	2,741
無形固定資産		
のれん	11,106	11,295
その他	589	629
無形固定資産合計	11,696	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,050
その他	2,062	2,068
貸倒引当金	143	141
投資その他の資産合計	4,152	3,977
固定資産合計	18,578	18,644
資産合計	48,776	48,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,090	8,974
短期借入金	40	55
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,176	2,191
賞与引当金	1,646	738
役員業績報酬引当金	25	101
その他	3,649	4,194
流動負債合計	15,655	16,281
固定負債		
長期借入金	25	31
退職給付引当金	465	577
役員退職慰労引当金	39	65
その他	312	350
固定負債合計	842	1,024
負債合計	16,498	17,306

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	26,137	25,366
自己株式	461	461
株主資本合計	31,878	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	149
為替換算調整勘定	3	3
評価・換算差額等合計	242	145
新株予約権	156	110
純資産合計	32,277	31,364
負債純資産合計	48,776	48,670

(2)四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年3月1日 至2009年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年3月1日 至2010年5月31日)
売上高	36,758	34,686
売上原価	31,456	29,378
売上総利益	5,302	5,308
販売費及び一般管理費	2,862	2,865
営業利益	2,439	2,442
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	5	10
その他	9	20
営業外収益合計	36	53
営業外費用		
支払利息	5	1
社宅等解約損	8	13
訴訟関連費用	-	11
その他	14	12
営業外費用合計	28	38
経常利益	2,447	2,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	-
保険解約益	8	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
経営統合費用	-	71
リース解約損	3	-
特別損失合計	3	71
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,386
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,105
法人税等調整額	38	85
法人税等合計	1,092	1,020
少数株主利益	34	-
四半期純利益	1,344	1,366

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,386
減価償却費	171	155
のれん償却額	221	188
賞与引当金の増減額(は減少)	961	908
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	25
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	5	1
売上債権の増減額(は増加)	69	232
仕入債務の増減額(は減少)	504	115
未払金の増減額(は減少)	607	564
未収入金の増減額(は増加)	18	46
その他	87	117
小計	3,668	2,635
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	2,328	2,087
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,359</b>	<b>570</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	113	122
有形固定資産の売却による収入	10	111
無形固定資産の取得による支出	27	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	-
関係会社消費寄託による支出	22,500	18,500
関係会社消費寄託金返還による収入	25,000	18,500
その他	52	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,755</b>	<b>53</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	15
長期借入金の返済による支出	22	6
将来債権流動化による調達資金の返済	1,125	-
配当金の支払額	476	591
その他	4	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,729</b>	<b>613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,388	97
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,358	7,775



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。